

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 6 月 7 日

事務事業名		国民健康保険税賦課徴収事務			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	020702000389
		総合計画の施策名			単独/補助	単独	所属課	030201
		0207 地域医療制度の充実			主要事業		国保年金課	
政策体系		政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	市長マニフェスト			
		施策名	07	地域医療制度の充実	未来PJ事業		グループ 国保税G	
		基本事業名	02	医療保険制度の充実	合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	国民健康保険特別会計	
	02	01	02	01	02	01	税務総務事業	
法令根拠	地方税法・国民健康保険法							単年度繰返し (年度~)
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)							← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	国民健康保険法により被保険者に対し、疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行うため、地方税法に基づき、その国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険税を世帯主に賦課し徴収する。		【賦課】 本算定：7月に年税額を算定し、1年分の納税通知書を送付する。 期別更正：8月以降は、毎月国保資格の取得喪失により異動処理のあった世帯に対して更正処理又は遡及賦課を行い納付書を送付する。 【徴収】 収納処理：毎日収納処理を行う。 口座振替処理：口座振替不能者に対しては、不納通知兼納付書を送付する。 督促状：未納者に対して、納期限後20日以内に督促状を送付する。 催告状：毎年4月・6月・11月・12月に催告書を送付し納付を促す。	

①手段 (担当者の活動内容)							④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
納税通知書の発送、口座振替不能通知書発送、督促状発送、催告状発送。収納処理、遡及賦課処理、還付処理							納税通知書発送件数		通	10,450.00	9,784.00	7,800.00	7,700.00	7,650.00
							督促状発送件数		通	10,955.00	10,090.00	10,500.00	10,300.00	10,100.00
							口座振替不能通知書発送件数		通	1,705.00	1,306.00	1,500.00	1,400.00	1,300.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)							⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
納税義務者 (国民健康保険加入者)							納税義務者		人	8,426.00	8,295.00	7,700.00	7,600.00	7,500.00
							現年度調定額		千円	1,414,521.00	1,339,553.00	1,380,000.00	1,360,000.00	1,340,000.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)							⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
収納率の向上と滞納繰越額の減少及び国保事業の健全・安定的な運営							現年度収納額		千円	1,291,990.00	1,230,565.00	1,255,800.00	1,237,600.00	1,219,400.00
							現年度収納率		%	91.34	91.86	91.00	91.00	91.00
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	11,462	12,251	11,975	11,975	11,975	11,975
	事業費計 (A)	千円	11,462	12,251	11,975	11,975	11,975	11,975		
人件費	正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人		
	述べ業務時間	時間	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00			
	人件費計 (B)	千円	8,703	8,703	8,703	8,703	8,703			
トータルコスト (A)+(B)			千円	20,165	20,954	20,678	20,678	20,678		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	11 需用費	83		11 需用費	196	
	12 役務費	4,596		12 役務費	4,425	
	13 委託料	7,572		13 委託料	7,354	
	合計		12,251	合計		11,975

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	国民健康保険税賦課徴収事務	事務事業No.	20702000389	所属課	国保年金課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和33年12月に国民健康保険法が制定され、翌34年4月1日に施行、昭和36年4月1日までにすべての市町村が国保事業を行うことが義務付けられた。被保険者数は年々減少し、加入率も対人口比で平成20年度36.9%だったのが平成27年度には32.5%までになり、加入世帯の割合も49.1%になり5割を切ってしまった。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 国民健康保険税が高いという意見があり、議会においては一般会計からの繰入金を増額してほしいとの意見も出ている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 収納率の向上を図り、未納額を減少させるとともに、調整交付金の増加につなげ、安定的な国保事業運営を図れるよう改善していく。	

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 国民財政の基盤となる保険料を賦課徴収することは、政策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国民皆保険制度である国保事業の事業者は市であり、市が行う以外に方法はないため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 収納率向上を図るために、社会保険加入者の国保喪失届提出の推進のほか、地道な納付催告が必要である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国民健康保険法その他法令により市町村に実施が義務付けられている事務であり、廃止・休止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 国保における電算処理は電算会社でバッチ処理に頼る部分が多く、委託料の減額に結び付かない。制度改正により、業務量が増加することは明らかであり削減は難しい。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 低所得者には軽減制度があり、所得額に応じた軽減がされた額が賦課されるため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国民健康保険特別会計で税収は22%程度の割合でしかない。国、県出金及び交付金そして一般会計繰入金に頼るところが大きい。だからこそ適正、公平に賦課徴収することが大切である。平成30年度の広域化に向けて更なる徴収率の向上に努める。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 国保では、少額な年金収入のみの高齢者の単身世帯や、近年の不況に伴ってパート収入のみの低所得者世帯の割合が近年増加しつつある。市で低所得世帯の軽減措置を行っても、高齢者世帯や低所得世帯等の国保税の担税力が著しく低くなっており、収納率を引き下げる大きな要因となっている。解決策としては滞納者への納付督促や滞納処分の強化が考えられるが、軽減措置を補う国県補助金の増額や国保制度について根本的な改革について要望していく必要もある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上	コスト			削減	維持	増加				○			維持					低下			
成果	向上	コスト																								
		削減	維持	増加																						
			○																							
	維持																									
	低下																									
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果		②																								
コスト削減優先度評価結果		⑨																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>